

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【事業年度】	第17期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 知治
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 朋浩
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区高野台二丁目14番1号
【電話番号】	03-5372-6322
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 朋浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	9,328,506	10,114,547	9,713,390	—	—
経常利益又は経常損失 () (千円)	157,057	67,802	493,159	—	—
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	71,320	218,130	838,179	—	—
純資産額 (千円)	1,875,604	1,657,151	812,058	—	—
総資産額 (千円)	3,223,980	3,259,234	2,360,455	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	57.33	50.66	24.82	—	—
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2.18	6.67	25.62	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	2.18	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	50.8	34.4	—	—
自己資本利益率 (%)	3.9	12.3	67.9	—	—
株価収益率 (倍)	69.7	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,281	144,448	797,689	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,888	306,026	165,064	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,971	361,880	498,428	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	616,030	704,240	239,018	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	115 〔331〕	118 〔299〕	54 〔111〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期及び15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第16期及び第17期につきましては、連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。そのため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	9,154,842	9,938,781	9,616,493	9,554,088	10,512,987
経常利益又は経常損失 () (千円)	159,231	26,723	391,495	345,063	262,716
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	70,748	288,349	743,451	288,276	182,310
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	8,433	9,694
資本金 (千円)	2,877,163	2,877,163	2,877,163	2,877,163	2,877,163
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,713,211	32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)	1,867,737	1,579,437	835,918	547,703	365,417
総資産額 (千円)	3,208,183	3,140,550	2,378,160	1,814,971	1,807,396
1株当たり純資産額 (円)	57.09	48.28	25.55	16.74	11.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2.16	8.81	22.73	8.81	5.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.16	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	50.3	35.1	30.2	20.2
自己資本利益率 (%)	3.9	16.7	61.6	41.7	49.9
株価収益率 (倍)	70.4	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	173,860	308,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	36,516	74,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	101,770	484,571
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	109 〔325〕	114 〔290〕	54 〔111〕	58 〔34〕	57 〔37〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 提出会社の経営指標等における第13期、第14期及び第15期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年3月 海外進出の第一歩として米国法人であるDigital Manga, Inc.,(以下「米国デジタルマンガ社」)に出資。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成13年10月 ブロッコリー音楽出版株式会社設立。(資本金10百万円)
- 平成14年3月 Broccoli International USA Inc.設立。(資本金US\$100,000)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年2月 米国デジタルマンガ社との合併事業を解消し、同社資産を分割、Anime Gamers USA Inc.の株式を取得。
- 平成15年4月 ゲーマーズ本店を秋葉原駅前に統合。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc.を吸収合併。
(新資本金US\$981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。

平成18年 2 月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を
割当先とする第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施、資本金
2,877百万円に増額。

平成20年 1 月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立（当社出資比率
30％）。株式会社アニメイトは主要株主となる。

平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。

平成21年 8 月 連結子会社であるブロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併。

平成22年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ
市場）に株式を上場

平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場及び同取引所ヘラクレス市場の各市場
の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

(注) 当社の組織上、会社法上の本店を「本社」と呼び、直営小売店の代表格である店舗を「秋葉原本店」または「ゲー
マーズ本店」と表現しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社の計2社からなり、キャラクターを切り口にしたコンテンツ開発機能、オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、直営小売店舗運営等の販売機能及びコンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを展開しております。

当社	キャラクター・コンテンツの開発、オリジナル製品の製造、直営店舗「アニプロゲーマーズ」経営、コンサート・イベント・カードゲーム大会の開催
----	---

関連会社

株式会社アニプロ
「アニプロゲーマーズ」店舗運営の受託 (平成20年1月設立、資本金200百万円、株式会社アニメイトとの共同出資 出資比率30%)

(1) 当社グループの事業内容

当社グループの事業は、4つの機能から構成されています。すなわち、『キャラクター』を切り口に、コンテンツ開発機能、マーチャンダイジング機能、流通機能(卸売・小売)を中心として、これら三つの機能をつなぐものとして 各種イベント、カードゲーム大会などにおける顧客とのコミュニケーション機能であります。

コンテンツ開発機能

当社グループの第一の機能は、自社内でキャラクターを企画・開発し、アニメ・ゲームソフト・トレーディングカードゲーム・音楽等の制作につなげるコンテンツ開発機能であります。当社グループでは、当社社員及び社外のクリエイターが協働してオリジナルコンテンツを産み出しております。

その代表的なものとしては、「デ・ジ・キャラット」、「アクエリアンエイジ」、「ギャラクシーエンジェル」などがあります。

マーチャンダイジング機能

当社グループの第二の機能は、メーカーとしてのマーチャンダイジング(製品化)であります。

当社グループのマーチャンダイジングは、当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があり、当社グループの製品は、トレーディングカードゲームから書籍、CD、アニメDVD、玩具、ゲームソフト、各種のキャラクターグッズまで幅広い内容となっております。

また、当社のオリジナルキャラクター、音楽とその著作権に関しましては、製品化活動に加えて著作物管理、他社に商品化権の許諾を与えるライセンサーとしての活動も行っております。

流通機能(卸売・小売)

- (a) 当社グループの第三の機能は流通機能であり、メーカーとして、自社製品のうち約73%を全国の間屋・小売店に卸売し、残りを自社の直営小売店、通販で販売しております。なお、常時受注のある卸売の取引先は約300社であります。
- (b) 「アニプロゲーマーズ」の名称で全国に16店舗（直営店舗）を展開し、キャラクターグッズ専門店として書籍、トレーディングカードゲーム、ゲームソフトから各種のグッズまでキャラクター商品を幅広く品揃えしております。
- (c) 店舗では、自社製品と他社商品を組み合わせて販売しており、自社製品販売で利益率を確保し、他社商品の品揃えで幅広い顧客層を獲得しております。また、他社商品の取り扱いには顧客ニーズの発掘とともに他のキャラクターグッズメーカーとの協調関係の構築にも役立っております。

コミュニケーション機能

当社グループでは、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能を重視し、イベントにおけるコミュニケーション及びカードゲーム大会などの充実に力を注いでおります。

当社グループでは、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能を重視し、イベントにおけるコミュニケーション及びカードゲーム大会などの充実に力を注いでおります。

(2) 当社グループの製品・商品等の概要

キャラクターグッズ

(a) キャラクターの属性からみた特徴

- ・アニメ・コミックキャラクター、TVゲームキャラクター等

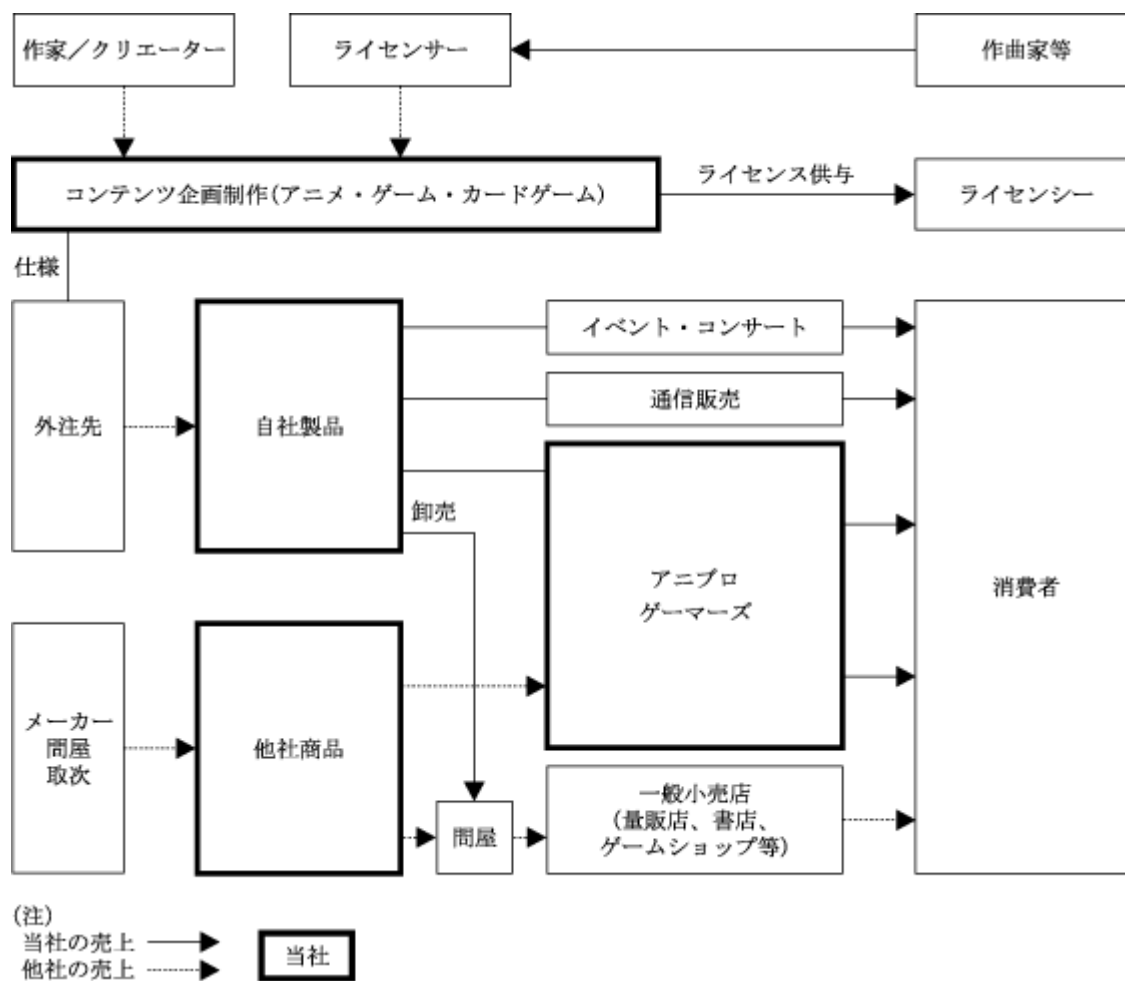
(b) 商品の属性からみた特徴

- ・玩具(トレーディングカード、ぬいぐるみ等)
- ・文具(クリアファイル等)、生活用品(タオル等)
- ・書籍(コミック、小説、雑誌等)
- ・ゲームソフト(PC、PS2、PSP等)
- ・アニメ(DVD)
- ・音楽(CD)
- ・プリペイドカード(テレカ等)

イベント

当社グループは大小のイベントを、主催又は他団体主催イベントに参加する形で、ブース展示等をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社アニプロ	東京都板橋区	200百万円	店舗開発販売 店舗運営	% 30.0	当社の仕入及び店舗の運営を委託しております。 当社は店舗設備及び備品の賃借を受けております。 当社は店舗家賃の支払を行っております。 当社より㈱アニプロの仕入先に対し債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57 (37)	32.1	5.5	4,120

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、期末日現在で1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復、特にアジアを中心とした輸出の拡大や政府による経済政策などを背景に、景気は持ち直し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられたものの、急激な円高、株価の低迷、慢性的なデフレなどの不安材料から先行き不透明感を払拭することができず、依然として厳しい状況がつづきました。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景として、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持して参りましたが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は、10,512百万円（前年同期比110.0%）、売上総利益率は、24.3%（前年同期比3ポイントプラス）、売上総利益は2,555百万円（前年同期比125.7%）となりました。売上高の増加は、卸売の売上高が増加し、売上高2,662百万円となりましたこと、リテール部門におきましてもエンターテインメント業界の活況に下支えされ、新作商品の売上が好調であったことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズの売上が好調であったことや、今期発売したトレーディングカードゲームの受注が好調であったことなどが挙げられます。

売上総利益改善の要因には、利益率の高い自社製品の売上が好調であったこと、在庫の圧縮により売上値引き及び在庫評価損が縮小したことなどが挙げられます。

営業利益につきましては、上記要因による売上高の増加、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費につきましても、経費圧縮を推し進めたことにより、272百万円を計上し、黒字回復いたしました（前年同期は339百万円の損失）。また、経常利益につきましても同様の要因により、262百万円を計上し、黒字回復いたしました（前年同期は345百万円の損失）。

当期純損益につきましては、リテール事業の事業譲渡に伴い発生すると見込まれる損失420百万円を事業譲渡損失引当金繰入額として特別損失に計上したことなどにより、182百万円の損失となりました（前年同期は288百万円の当期純損失）。

部門別の状況は次のとおりであります。

（リテール部門）

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、新作映像商品の例年にない好調な売上と、その派生商品（CD・グッズ等）への波及効果を主要因としまして、店舗売上高は6,939百万円（前年同期比106.5%）となりました。

また、前期（平成22年2月期）に大きく売上減（前々年同期比78.0%）となりました通信販売売上高も復調し、562百万円（前年同期比145.0%）となりました。

また、その他リテール売上高は4百万円となりました。

この結果、リテール部門の売上高は7,507百万円（前年同期比108.7%）となりました。

（エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売）

エンターテインメント事業部につきましては、当事業年度におきまして、主力製品における赤字要因の徹底排除の結果、利益率の改善に成功しております。

特に、グッズ部門は事業部の売上と利益を牽引し、主にカードサプライ等が貢献しました。前事業年度は不振であったカードゲーム部門も売上・利益ともに堅調でした。ゲーム部門では「うたのプリンスさまっ♪」という新規コンテンツの創出に成功し、関連CDの売上も好調でした。

これらの結果、事業部売上高は3,005百万円（前年同期比113.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において308百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動において74百万円の資金を獲得し、財務活動においては変動ありませんでした。この結果、資金は当事業年度末に484百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は308百万円（前事業年度173百万円の支出）でした。主な内容は、税引前当期純損失の計上による160百万円、仕入債務の減少額44百万円、未払金の減少額209百万円、長期未払金の減少額43百万円などのマイナス要因に対し、事業譲渡損失引当金の増加額420百万円、売上債権の減少額82百万円、たな卸資産の減少額92百万円、未収入金の減少額122百万円、減価償却費17百万円等がプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は74百万円（前事業年度36百万円の収入）でした。主な内容は、敷金及び保証金の回収による収入が109百万円、敷金及び保証金の差入による支出が22百万円、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金はありません（前事業年度—百万円の収入）。当事業年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当事業年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当事業年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第17期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	—	—
CD	76,372	133.5
DVD	—	—
ゲーム	158,033	61.0
トレーディングカード	356,785	62.8
グッズ・その他	857,276	224.3
合計	1,448,466	113.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第17期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	1,803,224	110.0
CD	568,277	78.0
DVD	1,177,493	139.5
ゲーム	572,788	75.4
トレーディングカード	1,126,264	101.6
グッズ・その他	992,283	140.3
合計	6,240,331	107.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	第17期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
卸売	製品	本	1,964	—
		CD	121,634	214.2
		DVD	4	—
		ゲーム	241,537	95.0
		トレーディングカード	446,893	88.8
		グッズ・その他	1,078,776	194.1
	製品計		1,886,871	138.2
	商品	本	1,302	13.5
		CD	21	4.2
		DVD	1,462	—
		ゲーム	—	—
		トレーディングカード	766,085	86.5
		グッズ・その他	12,619	32.5
	商品計		781,491	83.6
卸売計			2,668,362	116.0
小売	製品	本	29	0.7
		CD	7,379	44.3
		DVD	—	—
		ゲーム	6,979	10.7
		トレーディングカード	80,754	66.5
		グッズ・その他	159,071	127.0
	製品計		254,214	76.3
	商品	本	2,497,618	107.8
		CD	822,849	88.4
		DVD	1,378,509	128.7
		ゲーム	593,432	72.0
		トレーディングカード	492,844	107.9
		グッズ・その他	899,946	154.2
	商品計		6,685,201	108.1
小売計			6,939,415	106.5
ロイヤリティ収入			49,635	126.9
その他			855,572	122.5
合計			10,512,987	110.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

エンターテインメント事業戦略の推進

当社の収益の安定的な拡大のためには、エンターテインメント事業における効率的な投資回収と利益最大化が不可欠です。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 自社グッズ製品を強固な収益基盤とするための自社製品ラインナップの拡充
- ロ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化による自社カードゲーム製品の拡売
- ハ. アニメ化と連動した女性向けゲームの大ヒット実現及びCD・グッズ等の自社製品全ラインナップへの戦略的展開
- ニ. 動画サイト、他社通販サイト等の新メディアへの比重を高めたユーザー層と時代に即したプロモーションの再構築

販売事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、エンターテインメント市場に特化し、より広範囲なマーケットを対象に、販売を強化し収益増を図ることを考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 新規商品ラインと併せた卸売先の販路拡大
- ロ. 自社直販サイトとしての通信販売事業の構築
- ハ. 上記方策をカバーするシステムを含めたバックアップ体制の整備

コンプライアンスの徹底

自社製品開発及び各販売業務を展開する当社は、各取引先との取引に関して機密性の高い情報を有しており、製造過程も緻密化してきております。よって各業務に携わる役職員には高いモラルが求められており、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求しております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動やモニタリングを行う必要があり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には以下のとおりです。

- イ. 毎週開催の経営会議、毎月最低1回開催の取締役会において関連する法令等の報告及び情報交換
- ロ. 社内規程改定時における改定内容の周知徹底
- ハ. コンプライアンス研修の実施

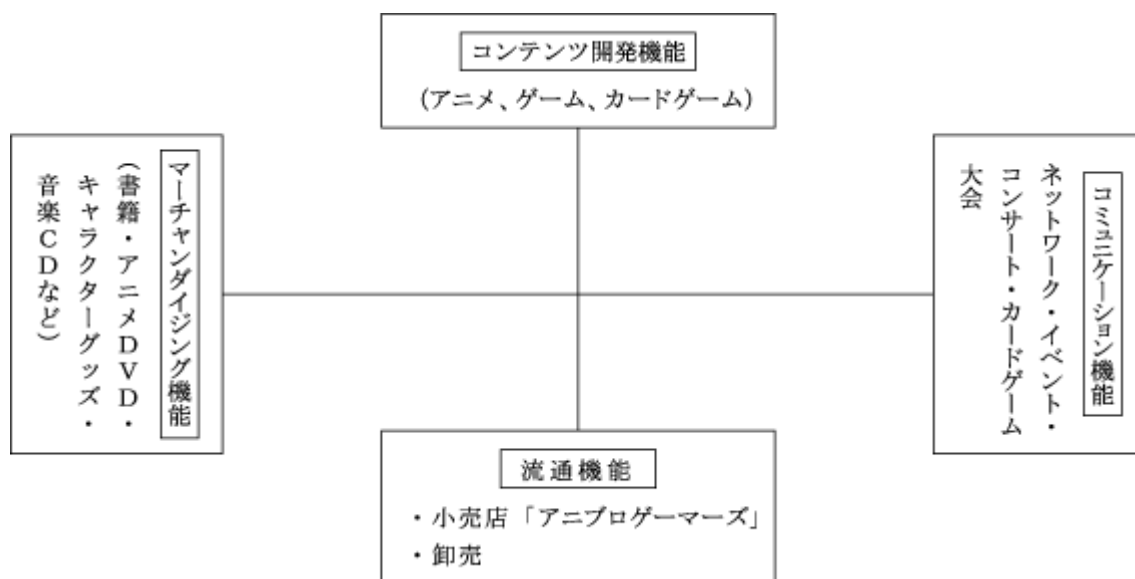
4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測などであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載した事項は、当社の事業に関するリスクを網羅的に記述したものではありません。

1．事業モデルの特殊性について

(1) 当社の事業モデル

当社の事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、コンテンツ企画開発機能、オリジナル製品の製造機能、自社製品・当社が総販売元となっている他社商品の卸売機能及び、自社製品・当社が総販売元となっている他社商品の通信販売機能、ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。



これらは、図のように、独立のものではなく相互に有機的に結びついた関係になっており、4つの機能を統合的に運営しているところに当社の特徴があります。

(2) 当社の主要顧客

当社の現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

2．事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

3．業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

4．開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

５．投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

６．たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

７．与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

８．短時間労働者雇用について

当社では、多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

９．他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

10．著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

11．再販制度の動向について

当社は、書籍・ＣＤ等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

12．個人情報管理について

当社では、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13．製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。

また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

14．主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトと、「リテール事業」譲渡契約を締結し、平成23年5月27日開催の定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日付で「リテール事業」を譲渡する予定ですが、引き続きアニメイトグループとの提携関係は、原則、従来通り良好な関係を維持・存続いたします。

(2) 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社が再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

15. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年2月期以降、継続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行してまいります。

まず、ソフト市場のシュリンクといった将来の不安定要素や強大なNo. 1チェーンの存在と台頭するネット通販の拡大によるリテール販売網の競争力の低下といった将来性と成長性に不安定要素が認められるリテール事業を分離することとし、エンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図ることを目的として、株式会社アニメイトとの間で平成23年3月30日に事業譲渡契約を締結いたしました。定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日に事業譲渡の予定であります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製品を強固な収益基盤とすべく、人員シフトを継続して行い、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の拡大を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、これまで女性向けゲームの制作・販売に注力し、将来に向けた大きな基盤づくりを行ってまいりましたが、平成23年に予定される女性向けゲームのアニメ化と連動させた自社製品の戦略的な製作・販売活動を今後展開することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、事業体制の変化に伴い、主として間接部門におけるシステム維持費、消耗品費等の経費削減に取り組み、効率的に機能する組織体制の構築を行ってまいります。

当社は、平成23年2月期において営業利益及び経常利益の黒字化を達成しており、上記の施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は当事業年度において下記のとおり重要な契約を締結しております。

契約年月日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成20年 1 月23日	株式会社アニメイト	業務提携に関する覚書	業務提携の基本方針及び基本方針実現のための具体的内容を定める。	期間の定めなし
平成20年 3 月 1 日	株式会社アニプロ	業務委託基本契約書	当社が、営業する店舗における運営の業務委託に関する具体的内容を定める。	平成20年 3 月 1 日～平成23年 5 月31日迄
平成20年 4 月 1 日	株式会社アニプロ	共同仕入に関する契約書	当社が、営業する店舗における商品の共同仕入に関する具体的内容を定める。	平成20年 4 月 1 日～平成23年 5 月31日迄
平成22年10月25日	有限会社サーカス	fortissimo//Akkord:Bsusvier	当社は制作費の50%を負担することで、本作品の日本国内においての独占頒布権と、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。	著作権存続期間中

6 【研究開発活動】

(1)研究開発活動の目的

当社の研究活動は新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

(2)研究開発活動の成果

当事業年度における主な研究開発活動の成果としては、SONYプレイステーションポータブル用ゲームソフト「うたの プリンセスまっ♪」、「うたの プリンセスまっ♪-Amazing Aria-」、「うたの プリンセスまっ♪-Sweet Serenade-」、「Black Robinia」、Windows専用ゲームソフト「fortissimo//Akkord:Bsusvier」、カードゲーム「エンドブレイカー！SCG BUILD&BREAK」等でありま

す。

(3)研究開発活動の金額

当連事業年度における研究開発費の総額は13百万円で、全て一般管理費に含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,593百万円で、前事業年度末に比べ76百万円増加しております。現金及び預金の増加382百万円、売掛金の減少82百万円、たな卸資産の減少92百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は214百万円で、前事業年度末に比べ84百万円減少しております。敷金及び保証金の減少77百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は688百万円で、前事業年度末に比べ3百万円減少しております。買掛金の減少44百万円、未払金の減少209百万円、未払消費税等の増加30百万円、事業譲渡損失引当金の増加187百万円、前受金の増加26百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は753百万円で、前事業年度末に比べ177百万円増加しております。長期未払金の減少43百万円、事業譲渡損失引当金の増加232百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は365百万円で、前事業年度末に比べ182百万円減少しております。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が182百万円減少しているためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度においては、営業活動において308百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動において74百万円の資金を獲得し、財務活動においては変動ありませんでした。この結果、資金は当事業年度末に484百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は308百万円(前事業年度173百万円の支出)でした。主な内容は、税引前当期純損失の計上による160百万円、仕入債務の減少額44百万円、未払金の減少額209百万円、長期未払金の減少額43百万円などのマイナス要因に対し、事業譲渡損失引当金の増加額420百万円、売上債権の減少額82百万円、たな卸資産の減少額92百万円、未収入金の減少額122百万円、減価償却費17百万円等がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は74百万円(前事業年度36百万円の収入)でした。主な内容は、敷金及び保証金の回収による収入が109百万円、敷金及び保証金の差入による支出が22百万円、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金はありません(前事業年度—百万円の収入)。当事業年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、以下の設備につきまして設備投資及び除却を行いました。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	新設等の 予定年月	新設等による 事務所面積の増加
提出会社	管理本部事務所 (東京都練馬区)	事務所設備	2	平成22年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 事務所面積の減少
提出会社	本社 (東京都練馬区)	本社設備	0	平成22年3月	341.65m ²

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都練馬区)	事務所	1,883	1,718	4,630	8,233	42
高野台事業所 (東京都練馬区)	事務所・倉庫	3,014	—	1,079	4,093	15
アニプロゲーマーズ札幌店 (札幌市中央区)	店舗	—	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	—	—	23	23	0
アニプロゲーマーズ大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗	559	—	492	1,052	0
アニプロゲーマーズ池袋店 (東京都豊島区)	店舗	—	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ本店 (東京都千代田区)	店舗	—	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ新宿店 (東京都渋谷区)	店舗	—	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ立川店 (東京都立川市)	店舗	1,154	—	730	1,884	0
アニプロゲーマーズ町田店 (東京都町田市)	店舗	—	—	23	23	0
アニプロゲーマーズ横浜店 (横浜市西区)	店舗	483	—	109	592	0
アニプロゲーマーズ名古屋店 (名古屋市中区)	店舗	—	—	69	69	0
アニプロゲーマーズ京都店 (京都市中京区)	店舗	6,109	—	593	6,702	0
アニプロゲーマーズなんば店 (大阪市浪速区)	店舗	—	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ梅田店 (大阪市北区)	店舗	1,699	—	402	2,102	0
アニプロゲーマーズ神戸三宮店 (神戸市中央区)	店舗	—	—	—	—	0
アニプロゲーマーズ博多店 (福岡市博多区)	店舗	2,001	—	740	2,741	0
アニプロゲーマーズ津田沼店 (習志野市谷津)	店舗	—	—	—	—	0

合計	16,905	1,718	8,895	27,520	57
----	--------	-------	-------	--------	----

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 事務所、物流センター及び各店舗は賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、株式会社アニメイトとの事業譲渡契約に伴い、店舗設備は平成23年6月1日に譲渡される予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年 5 月30日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成23年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 5 月31日から 平成24年 5 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年 5 月27日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成23年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	29	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 5 月28日から 平成25年 5 月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時におい て、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、任期満 了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人に よる新株予約権の行使は認 められない。 3 その他の条件については 「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分 及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	2,000	32,713,211	150	2,877,163	149	1,330,204

(注) 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	21	41	7	3	4,896	4,972	—
所有株式数 (単元)	—	3,008	1,063	5,696	1,966	7	20,967	32,707	6,211
所有株式数 の割合(%)	—	9.19	3.25	17.41	6.00	0.02	64.11	100.00	—

(注) 自己株式211株は「単元未満株式の状況」の中に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,700	11.31
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ ア カウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S RO ADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,550	4.73
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,438	4.39
ガンホー・オンライン・エン ターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町三番町3-10	1,234	3.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	975	2.98
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	575	1.75
櫻田 浩紀	東京都足立区	500	1.52
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	464	1.41
鈴木 重治	千葉県鎌ヶ谷市	418	1.27
有限会社カードショップトレ ジャー	東京都中野区中野5丁目52-15 ブロードウェイ1F	350	1.06
計		11,204	34.25

(注) 前事業年度末現在主要株主であったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,693,000	32,693	—
単元未満株式	普通株式 6,211	—	—
発行済株式総数	32,713,211	—	—
総株主の議決権	—	32,693	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成14年5月30日定時株主総会及び平成15年5月27日定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 5 月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4、従業員95
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	211	—	211	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当金及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。但し、現状当社は繰越損失を抱えており、当面はこれの早期解消に努めてまいります。

その後の配当につきましては、内部留保を重視し、経営体質強化に努めつつも、内外の経営環境及び収益状況を考慮しつつ、将来に向けて安定した配当を実現したいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	351	214	107	42	98
最低(円)	131	60	20	20	21

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	32	36	34	50	98	70
最低(円)	24	25	26	32	51	57

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼リテール事業部長	森 田 知 治	昭和24年 2月27日生	昭和49年 4月 平成 8年 1月 平成 9年 1月 平成10年 6月 平成13年 1月 平成14年 3月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成22年 5月	株式会社CBS・ソニーレコード入社 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 販売推進部部长 同社 東京第 1 営業所所長 株式会社日本レコード販売網出向取締役 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員 同社 退社 当社入社 顧問 取締役エンターテイメント第2事業部長 当社代表取締役社長 兼リテール事業部長就任 (現任)	(注) 2	10
取締役	エンターテイメント事業部長	内 野 秀 紀	昭和46年 5月 1日生	平成 9年 9月 平成13年 4月 平成14年 7月 平成17年 5月 平成17年11月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成22年 5月	当社入社 企画管理課 課長 Broccoli International USA Inc.社長 当社企画部 次長 企画部 部長 取締役 (現任) エンターテイメント事業部 部長 エンターテイメント事業部第1事業部長 エンターテイメント事業部長就任 (現任)	(注) 2	3
取締役	管理本部長兼財務経理部部长	渡 邉 朋 浩	昭和41年 3月14日生	昭和63年 4月 平成 4年 4月 平成17年 9月 平成18年11月 平成20年 5月	エース交易株式会社 入社 株式会社ソフマップ 入社 アットスター株式会社 入社 当社入社 管理本部財務経理部次長 兼財務課課長 取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 2	3
監査役 (常勤)		片 岡 洋 一	昭和17年 7月 7日生	昭和36年 4月 平成 3年 1月 平成16年 1月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年 5月	山一證券株式会社 入社 山一投資顧問株式会社 入社 プロフィット・リサーチ・センター有限公司 入社 株式会社ジャパン・エクイティー・サービス 入社 株式会社ジャパン・エクイティー・サービス 退社 監査役就任 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		水 谷 安 秀	昭和34年 4月18日生	昭和56年 9月 昭和60年 4月 平成10年 8月 平成13年 7月 平成16年 4月 平成20年 5月	東京商工会議所 入社 昭苑都市開発株式会社 入社 日宣興産株式会社 転籍 株式会社ムービック 入社 株式会社アニメイト 転籍 管理部 会計室長(現任) 監査役就任 (現任)	(注) 3	3
監査役 (非常勤)		水 戸 重 之	昭和32年 5月 9日生	平成元年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 5月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (TMI総合法律事務所パートナー) 慶応義塾大学法科大学院 非常勤 講師(現任) 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師(現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計							22

(注) 1 . 監査役片岡洋一、水谷安秀及び水戸重之は、会社法第 2 条第16号に規定する社外監査役であります。
2 . 代表取締役森田知治、取締役内野秀紀、渡邉朋浩の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3 . 監査役片岡洋一、水谷安秀の任期は、平成20年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 . 監査役水戸重之の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 . 当社は、法令の定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠取締役 1 名を選任しております。
補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
原 田 憲	昭和47年 5月13日生	平成11年 4月 平成15年 4月 平成17年 5月 平成18年 1月 平成21年 9月 平成22年 1月	当社入社 ホールセール部ホールセール課課長 営業企画部ゲーマーズ本店 店長 カードゲーム部 部長代行 兼コミック課 次長 販売推進部部長 経営企画室長 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

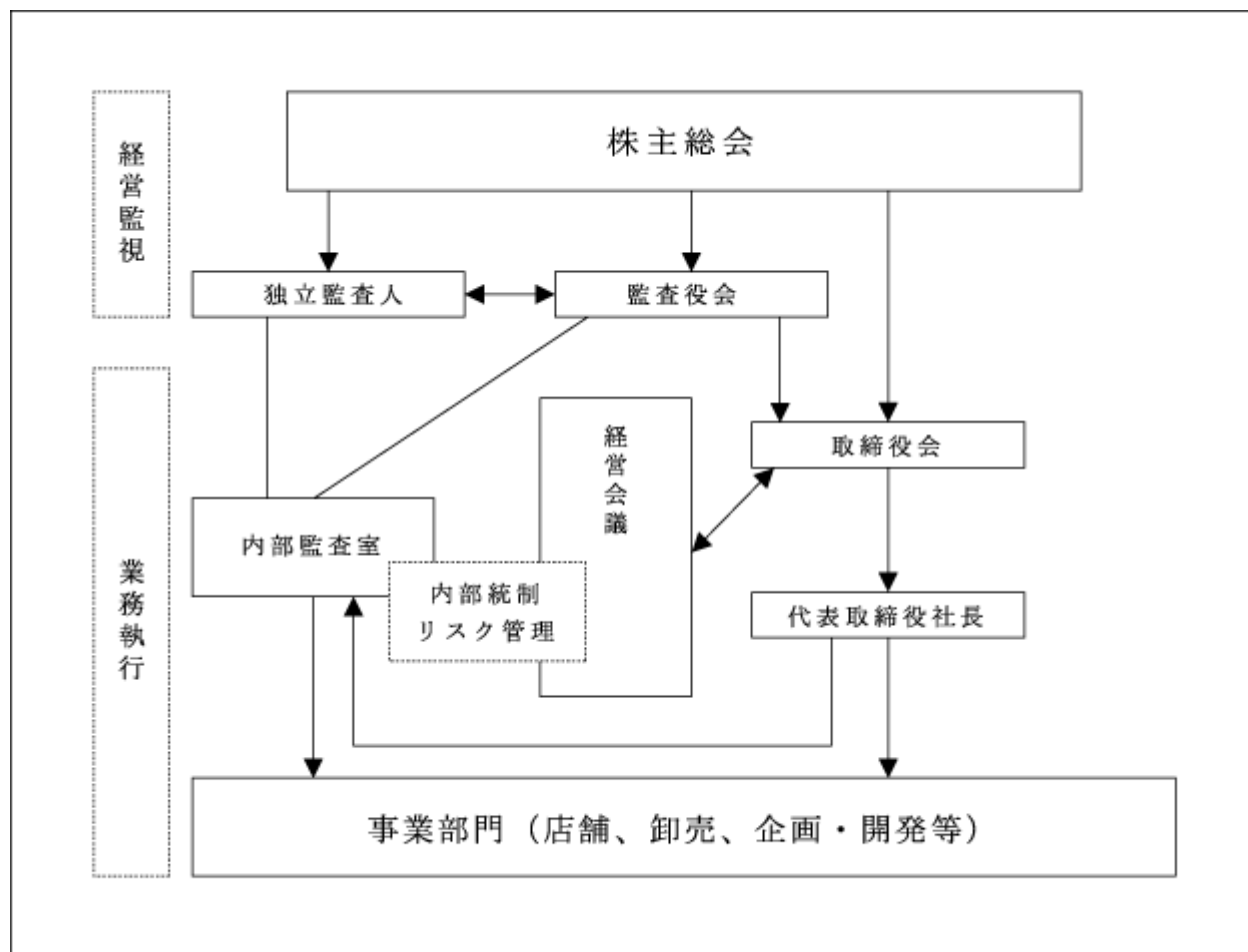
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤取締役・監査役・経営企画室長）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則月1回以上開催）では、監査役の見解を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各事業のミドルマネジメント以下との関係において、「悪い情報ほど早く報告する」を基本に、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社の内部管理体制の特徴は、常勤取締役・常勤監査役及び経営企画室長が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことに

あります。これは、当社を取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起こらないように実施しているものであり、当社の企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、組織・職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。また、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。

当社は、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。これと並行して当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、1名で構成され、社長の直轄組織として本社及び店舗に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

当社の監査役の内1名は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、経営監視機能としまして、取締役会に報告する「経営会議」での討議内容は、特に監査役のチェックを受ける体制としており、取締役会で承認を得る会計監査・内部統制部門の報告についても同様のチェックを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。経営的意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任することで、外部からの経営監視機能を十分に整えております。

片岡洋一氏は、豊富なビジネス経験を踏まえ、主に経営のあり方及び内部統制の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水谷安秀氏は、同業種で培われた豊富な経験と会計に関する高い見識を活かし、主に経営のあり方の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水戸重之氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、当社のコンプライアンス体制のあり方等についての発言等により経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役片岡洋一氏、水谷安秀氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,950	17,950	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	0
社外役員	8,400	8,400	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬額は、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会で協議、決定しております。また、監査役報酬についても、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	982千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古藤智弘、齋藤浩史であり、三優監査法人に所属し、会計監査に係る補助者は、公認会計士2名及びその他6名で構成されております。

会計監査人には独立監査人としての立場から財務諸表等に対する意見表明をいただいております。なお、会計監査人及びその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするためであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	22,200	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,770	484,571
売掛金	356,188	273,683
商品及び製品	670,618	583,015
仕掛品	39,194	35,071
原材料及び貯蔵品	7,768	7,288
前払費用	¹ 63,639	¹ 59,836
未収入金	¹ 272,284	¹ 149,836
未収消費税等	1,133	-
その他	7,440	1,725
貸倒引当金	3,585	1,695
流動資産合計	1,516,451	1,593,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,448	69,945
減価償却累計額	60,955	53,040
建物（純額）	18,492	16,905
車両運搬具	2,178	2,318
減価償却累計額	2,123	599
車両運搬具（純額）	54	1,718
工具、器具及び備品	1,558,772	1,555,297
減価償却累計額	1,546,376	1,546,401
工具、器具及び備品（純額）	12,395	8,895
有形固定資産合計	30,942	27,520
無形固定資産		
ソフトウェア	6,034	4,612
電話加入権	1,931	1,931
無形固定資産合計	7,966	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券	886	982
関係会社株式	² 60,000	² 60,000
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	10,271	8,412
敷金及び保証金	¹ 188,450	¹ 110,602
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	259,609	179,997
固定資産合計	298,519	214,062
資産合計	1,814,971	1,807,396

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,366	231,250
未払金	¹ 295,181	¹ 85,267
未払費用	21,542	29,595
未払法人税等	25,432	31,244
未払消費税等	-	30,858
前受金	2,770	29,430
預り金	6,982	5,257
賞与引当金	8,635	12,131
返品調整引当金	27,453	24,830
ポイント引当金	21,200	21,200
事務所移転損失引当金	7,200	-
事業譲渡損失引当金	-	187,500
その他	9	8
流動負債合計	691,774	688,574
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	² 500,000	² 500,000
長期未払金	¹ 59,673	-
繰延税金負債	42	58
事業譲渡損失引当金	-	232,500
その他	15,777	20,847
固定負債合計	575,492	753,405
負債合計	1,267,267	1,441,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金		
資本準備金	1,330,204	1,330,204
資本剰余金合計	1,330,204	1,330,204
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,659,704	3,842,014
利益剰余金合計	3,659,704	3,842,014
自己株式	20	20
株主資本合計	547,641	365,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	85
評価・換算差額等合計	61	85
純資産合計	547,703	365,417

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
負債純資産合計	1,814,971	1,807,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高		
製品売上高	1,880,639	2,303,662
商品売上高	7,619,397	8,145,131
その他の売上高	54,051	64,193
売上高合計	9,554,088	10,512,987
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	97,738	87,295
当期製品製造原価	1,509,262	1,624,148
合計	1,607,001	1,711,444
製品他勘定振替高	₁ 2,327	₁ 368
返品調整引当金繰入額	2,015	2,622
製品期末たな卸高	87,295	106,140
製品売上原価	1,519,394	1,602,312
商品売上原価		
商品期首たな卸高	769,799	583,323
当期商品仕入高	₄ 5,787,438	₄ 6,240,331
合計	6,557,237	6,823,654
商品他勘定振替高	₂ 669	₂ 3,745
商品期末たな卸高	583,323	476,875
商品売上原価	5,973,245	6,343,034
その他の原価	28,159	12,576
売上原価合計	7,520,799	7,957,923
売上総利益	2,033,288	2,555,063
販売費及び一般管理費	_{3, 5} 2,372,972	_{3, 5} 2,282,884
営業利益又は営業損失 ()	339,683	272,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	210	118
受取手数料	17,385	10,642
その他	938	114
営業外収益合計	18,534	10,876
営業外費用		
支払利息	23,378	20,007
その他	537	331
営業外費用合計	23,915	20,339
経常利益又は経常損失 ()	345,063	262,716

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 71
貸倒引当金戻入額	820	1,890
店舗閉鎖損失引当金戻入額	73,413	-
抱合せ株式消滅差益	9,185	-
受取和解金	-	6,486
その他	6,360	115
特別利益合計	89,779	8,563
特別損失		
固定資産除却損	7 1,009	7 162
減損損失	8 3,619	-
店舗閉鎖損失	-	11,208
事務所移転損失引当金繰入額	7,200	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	420,000
その他	-	82
特別損失合計	11,829	431,453
税引前当期純損失（ ）	267,113	160,173
法人税、住民税及び事業税	21,162	22,136
当期純損失（ ）	288,276	182,310

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	1,271,804	86.0	1,448,466	89.4
労務費		73,399	5.0	97,476	6.0
経費		134,017	9.0	74,082	4.6
当期総製造費用		1,479,220	100.0	1,620,025	100.0
合併による仕掛品受入高		4,617		—	
期首仕掛品たな卸高		64,618		39,194	
合計		1,548,456		1,659,219	
期末仕掛品たな卸高		39,194		35,071	
当期製品製造原価		1,509,262		1,624,148	

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 92,639千円 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 37,808千円 (原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877,163	2,877,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877,163	2,877,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,204	1,330,204
資本剰余金合計		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,204	1,330,204
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,371,427	3,659,704
当期変動額		
当期純損失（ ）	288,276	182,310
当期変動額合計	288,276	182,310
当期末残高	3,659,704	3,842,014
利益剰余金合計		
前期末残高	3,371,427	3,659,704
当期変動額		
当期純損失（ ）	288,276	182,310
当期変動額合計	288,276	182,310
当期末残高	3,659,704	3,842,014
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	835,918	547,641
当期変動額		
当期純損失（ ）	288,276	182,310
当期変動額合計	288,276	182,310

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
当期末残高	547,641	365,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	23
当期変動額合計	61	23
当期末残高	61	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	23
当期変動額合計	61	23
当期末残高	61	85
純資産合計		
前期末残高	835,918	547,703
当期変動額		
当期純損失（ ）	288,276	182,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	23
当期変動額合計	288,214	182,286
当期末残高	547,703	365,417

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	267,113	160,173
減価償却費	26,128	17,938
減損損失	3,619	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,490	1,890
賞与引当金の増減額（ は減少）	288	3,496
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,015	2,622
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,200	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	232,650	-
事務所移転損失引当金の増減額（ は減少）	7,200	7,200
事業譲渡損失引当金の増減額（ は減少）	-	420,000
受取利息及び受取配当金	210	118
支払利息	23,378	20,007
固定資産除売却損益（ は益）	1,009	90
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	9,185	-
売上債権の増減額（ は増加）	139,399	82,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	221,141	92,205
未収入金の増減額（ は増加）	55,525	122,447
仕入債務の増減額（ は減少）	209,820	44,116
未払金の増減額（ は減少）	91,847	209,807
長期未払金の増減額（ は減少）	59,673	43,825
その他	72,629	49,664
小計	128,040	338,600
利息及び配当金の受取額	209	118
利息の支払額	24,057	20,007
和解金の受取額	-	8,500
法人税等の支払額	21,971	19,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,860	308,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,110	7,409
有形固定資産の売却による収入	-	111
無形固定資産の取得による支出	3,356	299
敷金及び保証金の差入による支出	15,814	22,553
敷金及び保証金の回収による収入	70,444	109,286
その他	8,646	4,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,516	74,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	137,351	382,800
現金及び現金同等物の期首残高	213,120	101,770
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,001	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 101,770	₁ 484,571

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
当社は、前事業年度において営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円を計上し、当事業年度においても営業損失339,683千円、経常損失345,063千円、当期純損失288,276千円の重要な損失を計上しております。営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き当事業年度173,860千円の重要なマイナスを計上し、また、3期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を実行してまいります。 まず、リテール事業における戦略として、当事業年度に行いました店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損の発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店であり平成21年9月にリニューアルした秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合併会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、顧客層の拡大及び売上高の向上を図ってまいります。 第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。 第三に、平成22年3月に本社機能の一部を移転し、また、システム運用費の見直しを行うなど固定費の削減に引き続き取り組んでまいります。 上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。 しかし、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び顧客ニーズの動向により、早期に業績を回復できるか不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	_____

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 -----
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ----- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 (4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (5) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、移転により見込まれる損失額を計上しております。 -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 ----- (6) 事業譲渡損失引当金 事業譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。 同左 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号最終改正平成19年 3 月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号最終改正平成19年 3 月30日)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ583,323千円、87,295千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高15,847千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																										
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前払費用</td><td>40,707千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>123,218千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>92,621千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>53,498千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>59,673千円</td></tr> </table> 2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60,000千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株主、役員又は従業員からの 長期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>500,000千円</td></tr> </table> なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。 3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(株)アニプロ</td><td>73,326千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>73,326千円</td></tr> </table>	前払費用	40,707千円	未収入金	123,218千円	敷金及び保証金	92,621千円	未払金	53,498千円	長期未払金	59,673千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主、役員又は従業員からの 長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	73,326千円	合計	73,326千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前払費用</td><td>43,090千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>145,064千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>47,729千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>46,460千円</td></tr> </table> 2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60,000千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株主、役員又は従業員からの 長期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>500,000千円</td></tr> </table> なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。 3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(株)アニプロ</td><td>52,307千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52,307千円</td></tr> </table>	前払費用	43,090千円	未収入金	145,064千円	敷金及び保証金	47,729千円	未払金	46,460千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主、役員又は従業員からの 長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	52,307千円	合計	52,307千円
前払費用	40,707千円																																										
未収入金	123,218千円																																										
敷金及び保証金	92,621千円																																										
未払金	53,498千円																																										
長期未払金	59,673千円																																										
関係会社株式	60,000千円																																										
合計	60,000千円																																										
株主、役員又は従業員からの 長期借入金	500,000千円																																										
合計	500,000千円																																										
(株)アニプロ	73,326千円																																										
合計	73,326千円																																										
前払費用	43,090千円																																										
未収入金	145,064千円																																										
敷金及び保証金	47,729千円																																										
未払金	46,460千円																																										
関係会社株式	60,000千円																																										
合計	60,000千円																																										
株主、役員又は従業員からの 長期借入金	500,000千円																																										
合計	500,000千円																																										
(株)アニプロ	52,307千円																																										
合計	52,307千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																																
1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>2,180千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>146千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,327千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,180千円	その他	146千円	合計	2,327千円	1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>148千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>220千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>368千円</td></tr> </table>	販売促進費	148千円	その他	220千円	合計	368千円																				
販売促進費	2,180千円																																
その他	146千円																																
合計	2,327千円																																
販売促進費	148千円																																
その他	220千円																																
合計	368千円																																
2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>358千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>310千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>669千円</td></tr> </table>	販売促進費	358千円	その他	310千円	合計	669千円	2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>719千円</td></tr> <tr> <td>保険金受入</td><td>2,760千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>264千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,745千円</td></tr> </table>	販売促進費	719千円	保険金受入	2,760千円	その他	264千円	合計	3,745千円																		
販売促進費	358千円																																
その他	310千円																																
合計	669千円																																
販売促進費	719千円																																
保険金受入	2,760千円																																
その他	264千円																																
合計	3,745千円																																
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>188,342千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,867千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>19,977千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>623,664千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>845,881千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>130,605千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>75,197千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>21,200千円</td></tr> </table>	給料手当	188,342千円	賞与引当金繰入額	5,867千円	減価償却費	19,977千円	地代家賃	623,664千円	業務委託費	845,881千円	販売促進費	130,605千円	広告宣伝費	75,197千円	ポイント引当金繰入額	21,200千円	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>188,880千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,514千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>16,154千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>508,657千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>937,408千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>71,857千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>44,070千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>13,598千円</td></tr> </table>	給料手当	188,880千円	賞与引当金繰入額	7,514千円	減価償却費	16,154千円	地代家賃	508,657千円	業務委託費	937,408千円	販売促進費	71,857千円	広告宣伝費	44,070千円	ポイント引当金繰入額	13,598千円
給料手当	188,342千円																																
賞与引当金繰入額	5,867千円																																
減価償却費	19,977千円																																
地代家賃	623,664千円																																
業務委託費	845,881千円																																
販売促進費	130,605千円																																
広告宣伝費	75,197千円																																
ポイント引当金繰入額	21,200千円																																
給料手当	188,880千円																																
賞与引当金繰入額	7,514千円																																
減価償却費	16,154千円																																
地代家賃	508,657千円																																
業務委託費	937,408千円																																
販売促進費	71,857千円																																
広告宣伝費	44,070千円																																
ポイント引当金繰入額	13,598千円																																
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>4,888,576千円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	4,888,576千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>5,360,620千円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	5,360,620千円																												
当期商品仕入高	4,888,576千円																																
当期商品仕入高	5,360,620千円																																
5 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>7,746千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	7,746千円	5 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>13,930千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	13,930千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	7,746千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	13,930千円																																
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>124千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>682千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>203千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,009千円</td></tr> </table>	建物	124千円	工具、器具及び備品	682千円	長期前払費用	203千円	合計	1,009千円	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>71千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>71千円</td></tr> </table> 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>115千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>47千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>162千円</td></tr> </table>	車両運搬具	71千円	合計	71千円	工具、器具及び備品	115千円	ソフトウェア	47千円	合計	162千円														
建物	124千円																																
工具、器具及び備品	682千円																																
長期前払費用	203千円																																
合計	1,009千円																																
車両運搬具	71千円																																
合計	71千円																																
工具、器具及び備品	115千円																																
ソフトウェア	47千円																																
合計	162千円																																

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																				
8 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="173 293 726 936"> <tr> <th data-bbox="175 295 336 344">用途</th><th data-bbox="336 295 726 344">店舗設備</th></tr> <tr> <td data-bbox="175 344 336 546">場所</td><td data-bbox="336 344 726 546"> 北海道 1 店舗 東京都 2 店舗 大阪府 1 店舗 兵庫県 1 店舗 </td></tr> <tr> <td data-bbox="175 546 336 712">種類及び減損損失</td><td data-bbox="336 546 726 712"> <table> <tr> <td>建物</td><td>405千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>823千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>2,391千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,619千円</td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td data-bbox="175 712 336 824">減損損失の認識に至った経緯</td><td data-bbox="336 712 726 824"> 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため </td></tr> <tr> <td data-bbox="175 824 336 873">回収可能価額</td><td data-bbox="336 824 726 873">使用価値</td></tr> <tr> <td data-bbox="175 873 336 936">回収可能価額の算定方法</td><td data-bbox="336 873 726 936">使用価値はゼロと算定しております。</td></tr> </table> (資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。	用途	店舗設備	場所	北海道 1 店舗 東京都 2 店舗 大阪府 1 店舗 兵庫県 1 店舗	種類及び減損損失	<table> <tr> <td>建物</td><td>405千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>823千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>2,391千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,619千円</td></tr> </table>	建物	405千円	工具、器具及び備品	823千円	長期前払費用	2,391千円	合計	3,619千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	
用途	店舗設備																				
場所	北海道 1 店舗 東京都 2 店舗 大阪府 1 店舗 兵庫県 1 店舗																				
種類及び減損損失	<table> <tr> <td>建物</td><td>405千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>823千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>2,391千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,619千円</td></tr> </table>	建物	405千円	工具、器具及び備品	823千円	長期前払費用	2,391千円	合計	3,619千円												
建物	405千円																				
工具、器具及び備品	823千円																				
長期前払費用	2,391千円																				
合計	3,619千円																				
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																				
回収可能価額	使用価値																				
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平21年 3 月 1 日 至 平22年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>101,770千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>101,770千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引 当事業年度に合併したブロッコリー音楽出版株式会社より引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>31,697千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>31,697千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>12,511千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>12,511千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	101,770千円	現金及び現金同等物	101,770千円	流動資産	31,697千円	資産合計	31,697千円	流動負債	12,511千円	負債合計	12,511千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>484,571千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>484,571千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	484,571千円	現金及び現金同等物	484,571千円
現金及び預金勘定	101,770千円																
現金及び現金同等物	101,770千円																
流動資産	31,697千円																
資産合計	31,697千円																
流動負債	12,511千円																
負債合計	12,511千円																
現金及び預金勘定	484,571千円																
現金及び現金同等物	484,571千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)				
1. リース取引の開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					1. リース取引の開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
無形固定資 産 (ソフトウェ ア)	16,376	4,851	7,250	4,275	無形固定資 産 (ソフトウェ ア)	8,550	5,985	2,565	
合計	16,376	4,851	7,250	4,275	合計	8,550	5,985	2,565	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高					未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内			3,346千円		1 年以内			1,845千円	
1 年超			5,509千円		1 年超			959千円	
合計			8,855千円		合計			2,804千円	
リース資産減損勘定の残高			4,086千円						
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			4,618千円		支払リース料			3,138千円	
リース資産減損勘定の取崩額			1,581千円		リース資産減損勘定の取崩額			1,054千円	
減価償却費相当額			2,515千円		減価償却費相当額			1,710千円	
支払利息相当額			569千円		支払利息相当額			232千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法					・ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
・ 利息相当額の算定方法					・ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				
1 年内			64,143千円		1 年内			37,872千円	
1 年超			33,823千円		1 年超			15,771千円	
合計			97,966千円		合計			53,644千円	

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主要株主からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業外債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

株主、役員又は従業員からの長期借入金の使途は運転資金であり、金利は固定化されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	484,571	484,571	—
(2)売掛金	273,683	273,683	—
(3)未収入金	149,836	149,836	—
(4)投資有価証券	982	982	—
(5)敷金及び保証金	110,602	110,602	—
(6)買掛金	(231,250)	(231,250)	—
(7)未払金	(85,267)	(85,267)	—
(8)未払法人税等	(31,244)	(31,244)	—
(9)未払消費税等	(30,858)	(30,858)	—
(10)株主、役員又は従業員 からの長期借入金	(500,000)	(500,000)	—

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の大部分は、短期間に帳簿価額で譲渡されることが見込まれ、それ以外の敷金及び保証金の重要性は乏しいことから帳簿価額をもって時価としております。

負債

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)株主、役員又は従業員からの長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	60,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	一年以内 (千円)
現金及び預金	484,571
売掛金	273,683
未収入金	149,836
敷金及び保証金	91,689

4. 社債、転換社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,363	804	559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,363	804	559
合計		1,363	804	559

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	82
計	82

当事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額60,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	838	982	144
	小計	838	982	144
合計		838	982	144

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（平成22年 2 月28日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年 2 月28日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成12年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数(注)	普通株式 194,000株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年2月28日まで
権利行使期間	平成14年3月1日から平成22年2月28日まで

株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

株主総会決議年月日	平成15年 5 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1 月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1 月19日から平成17年 5 月27日まで
権利行使期間	平成17年 5 月28日から平成25年 5 月27日まで

(注) 平成14年 4 月19日の株式分割(1 : 2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成12年 2 月28日	平成13年 2 月26日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	10,000	24,000	16,000	34,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効（株）	10,000	4,000	4,000	5,000
未行使残(株)	—	20,000	12,000	29,000

単価情報

株主総会決議年月日	平成12年 2 月28日	平成13年 2 月26日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—

当事業年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成13年 2 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数（注）	普通株式 126,000株
付与日	平成13年 3 月30日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年 3 月30日から平成15年 2 月28日まで
権利行使期間	平成15年 3 月 1 日から平成23年 2 月28日まで

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年 5 月30日まで
権利行使期間	平成16年 5 月31日から平成24年 5 月30日まで

株主総会決議年月日	平成15年 5 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1 月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1 月19日から平成17年 5 月27日まで
権利行使期間	平成17年 5 月28日から平成25年 5 月27日まで

(注) 平成14年 4 月19日の株式分割(1 : 2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成13年 2 月26日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	20,000	12,000	29,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効（株）	20,000	—	—
未行使残(株)	—	12,000	29,000

単価情報

株主総会決議年月日	平成13年 2 月26日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利行使価格(円)	750	157	142
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																						
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,414千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,047千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,514千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>63,338千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>11,017千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>8,628千円</td></tr> <tr><td>事務所移転損失引当金</td><td>2,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td>96,023千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>807千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>28,061千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,411千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,934,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td>1,975,069千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,071,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>42千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	貸倒引当金	1,414千円	未払事業所税	2,047千円	未払事業税	1,657千円	賞与引当金	3,514千円	たな卸資産評価損	63,338千円	返品調整引当金	11,017千円	ポイント引当金	8,628千円	事務所移転損失引当金	2,930千円	その他	1,475千円	繰延税金資産小計（流動）	96,023千円	貸倒引当金繰入限度超過額	807千円	減価償却限度超過額	28,061千円	投資有価証券評価損	10,411千円	繰越欠損金	1,934,082千円	その他	1,706千円	繰延税金資産小計（固定）	1,975,069千円	評価性引当額	2,071,092千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	42千円	繰延税金負債（固定）	42千円	繰延税金負債合計	42千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>638千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>831千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,757千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,937千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>38,849千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>9,790千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>8,628千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失引当金</td><td>76,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td>144,406千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>813千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>15,074千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>270千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失引当金</td><td>94,627千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,418,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td>1,529,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,674,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>58千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	貸倒引当金	638千円	未払事業所税	831千円	未払事業税	3,757千円	賞与引当金	4,937千円	たな卸資産評価損	38,849千円	返品調整引当金	9,790千円	ポイント引当金	8,628千円	事業譲渡損失引当金	76,312千円	その他	660千円	繰延税金資産小計（流動）	144,406千円	貸倒引当金	813千円	減価償却限度超過額	15,074千円	投資有価証券評価損	270千円	事業譲渡損失引当金	94,627千円	繰越欠損金	1,418,895千円	その他	一千円	繰延税金資産小計（固定）	1,529,680千円	評価性引当額	1,674,087千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	58千円	繰延税金負債（固定）	58千円	繰延税金負債合計	58千円
貸倒引当金	1,414千円																																																																																						
未払事業所税	2,047千円																																																																																						
未払事業税	1,657千円																																																																																						
賞与引当金	3,514千円																																																																																						
たな卸資産評価損	63,338千円																																																																																						
返品調整引当金	11,017千円																																																																																						
ポイント引当金	8,628千円																																																																																						
事務所移転損失引当金	2,930千円																																																																																						
その他	1,475千円																																																																																						
繰延税金資産小計（流動）	96,023千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	807千円																																																																																						
減価償却限度超過額	28,061千円																																																																																						
投資有価証券評価損	10,411千円																																																																																						
繰越欠損金	1,934,082千円																																																																																						
その他	1,706千円																																																																																						
繰延税金資産小計（固定）	1,975,069千円																																																																																						
評価性引当額	2,071,092千円																																																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	42千円																																																																																						
繰延税金負債（固定）	42千円																																																																																						
繰延税金負債合計	42千円																																																																																						
貸倒引当金	638千円																																																																																						
未払事業所税	831千円																																																																																						
未払事業税	3,757千円																																																																																						
賞与引当金	4,937千円																																																																																						
たな卸資産評価損	38,849千円																																																																																						
返品調整引当金	9,790千円																																																																																						
ポイント引当金	8,628千円																																																																																						
事業譲渡損失引当金	76,312千円																																																																																						
その他	660千円																																																																																						
繰延税金資産小計（流動）	144,406千円																																																																																						
貸倒引当金	813千円																																																																																						
減価償却限度超過額	15,074千円																																																																																						
投資有価証券評価損	270千円																																																																																						
事業譲渡損失引当金	94,627千円																																																																																						
繰越欠損金	1,418,895千円																																																																																						
その他	一千円																																																																																						
繰延税金資産小計（固定）	1,529,680千円																																																																																						
評価性引当額	1,674,087千円																																																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	58千円																																																																																						
繰延税金負債（固定）	58千円																																																																																						
繰延税金負債合計	58千円																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	名称	株式会社ブロッコリー
	事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店アニプロゲーマーズの運営など

被結合企業	名称	ブロッコリー音楽出版株式会社
	事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理

企業結合の法的形式

株式会社ブロッコリーを吸収合併存続会社、ブロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ブロッコリー

取引の目的を含む取引の概要

ブロッコリー音楽出版株式会社は、音楽ソフトの企画及び制作、音楽著作物の著作権管理を主に行っていました。

本合併は、当社の効率化、合理化を図るために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円	関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	41,102千円	持分法を適用した場合の投資の金額	51,020千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,433千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,694千円

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。
この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1.関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.3	資金の借入 商品の仕入 及び 販促誌制作 取次手数料 の受取	商品仕入	689,502	買掛金	40,894
							販促誌制作 業務取次 手数料の受取	15,729	未収入金	148,209
							資金の借入	200,000	短期借入金 株主、役員又は従 業員からの長期 借入金	— 500,000
							利息の支払	23,378	未払費用	4,767

- (注) 1．上記金額のうち、資金の借入及び利息の支払取引を除く取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
- 商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。
- 販促誌制作業務取次手数料は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。
- 資金の借入については、借入利率は、銀行取引を参考に、同社との協議により合理的に決定しており、返済条件は期間4年の一括返済及び期間1年未満の一括返済としております。なお、関係会社株式60,000千円及び返済期限以降に発生する店舗売上代金を担保とし、借入極度額700,000千円を設定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金（千 円）	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)アニプロ	東京都 板橋区	200,000	店舗開発販売 店舗運営	(所有) 直接 30.0	店舗運営業務 及び仕入業務 の委託先	店舗の運営委 託	845,881	未収入金 (注) 2	122,676
							商品仕入	4,888,576		
							設備及び 備品の賃借	106,450	前払費用	8,504
									長期未払金	16,659
									未払金	24,988
							保証金の差入	15,814	敷金及び保証金	92,621
							店舗家賃の支 払	463,376	前払費用	32,203
							賃貸借契約中 途解約金の支 払	77,619	長期未払金	43,014
									未払金	27,166
							債務保証	73,326	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、保証金の差入及び債務保証を除く、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 店舗売上代金の未収額と店舗運営委託料及び商品の仕入代金の未払額を相殺しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の運営委託料、商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により、決定しております。

設備及び備品の賃借料については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

店舗家賃については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

賃貸借契約中途解約金については、(株)アニプロと物件所有者間の賃貸借契約に基づき、同社との協議により、決定しております。

商品の仕入代金につき、債務保証を行っております。なお、債務保証料は受け取っておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前事業年度において、重要な関連会社は(株)アニプロであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産 合計 1,123,473千円

固定資産 合計 541,588千円

流動負債 合計 1,518,861千円

固定負債 合計 9,192千円

純資産 合計 137,007千円

売上高 6,658,124千円

税引前当期純利益 36,842千円

当期純利益 36,031千円

当事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.3	資金の借入 商品の仕入 及び 販促誌制作 取次手数料 の受取	商品仕入	668,064	買掛金	23,728
							販促誌制作 業務取次 手数料の受取	10,642	—	—
							資金の借入	—	株主、役員又は従 業員からの長期 借入金	500,000
							利息の支払	19,999	未払費用	4,767
							借入に対する 担保の差入 (関係会社株 式)	60,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、資金の借入及び利息の支払取引を除く取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

販促誌制作業務取次手数料は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率は、銀行取引を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。なお、関係会社株式60,000千円及び返済期限以降に発生する店舗売上代金を担保とし、借入極度額700,000千円を設定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金（千 円）	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)アニプロ	東京都 板橋区	200,000	店舗開発販売 店舗運営	(所有) 直接 30.0	店舗運営業務 及び仕入業務 の委託先	店舗の運営委 託	937,408	未収入金 (注) 2	145,064
							商品仕入	5,360,620		
							設備及び 備品の賃借	98,188	前払費用	9,424
									長期前払費用	350
									未払金	16,659
							保証金の差入	20,520	敷金及び保証金	47,729
							店舗家賃の支 払	373,405	前払費用	33,666
							賃貸借契約中 途解約金の支 払	27,166	その他固定負債	15,847
									未払金	27,166
							債務保証	52,307	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、保証金の差入及び債務保証を除く、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 店舗売上代金の未収額と店舗運営委託料及び商品の仕入代金の未払額を相殺しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の運営委託料、商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により、決定しております。

設備及び備品の賃借料については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

店舗家賃については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

賃貸借契約中途解約金については、(株)アニプロと物件所有者間の賃貸借契約に基づき、同社との協議により、決定しております。

商品の仕入代金につき、債務保証を行っております。なお、債務保証料は受け取っておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当事業年度において、重要な関連会社は(株)アニプロであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産 合計 926,684千円

固定資産 合計 512,607千円

流動負債 合計 1,258,179千円

固定負債 合計 11,044千円

純資産 合計 170,068千円

売上高 7,166,370千円

税引前当期純利益 34,150千円

当期純利益 33,060千円

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	16円74銭	11円17銭
1 株当たり当期純損失	8円81銭	5円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	288,276	182,310
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,276	182,310
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第 1 項の規定による新株引受権 20,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(事業分離) 当社は、平成23年 3月30日開催の取締役会において、当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約は、平成23年 5月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。事業分離の概要は以下のとおりであります。 (1) 分離先企業の名称 株式会社アニメイト (2) 分離する事業の内容 アニプロゲーマーズ16店舗における販売事業及びゲーマーズ通信販売における通信販売事業を内容とする当社リテール事業 (3) 事業分離を行う主な理由 将来性と成長性に不安定要素があるリテール事業を分離し、ゲームソフト・CD等のコンテンツ商品の制作・発売及びカードゲーム・リアルグッズの製作・発売を主とするエンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図るためであります。 (4) 事業分離日 平成23年 6月 1日(予定) (5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 (資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 当社は、平成23年 4月27日開催の取締役会において平成23年 5月27日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。 (1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 当社は、過年度の欠損金を填補するとともに配当原資の準備や今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るために行うものであります。 (2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法 会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。 (3) 減少する資本金及び資本準備金の額、減少する発行済株式数 資本金の額の減少の要領 現在の資本金の額2,877,163,100円の内2,547,163,100円を減少して、減少後の資本金の額を330,000,000円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、今回の資本金の額の減少にて当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。 資本準備金の額の減少の要領 現在の資本準備金の額1,330,204,100円の全額を減少して、減少後の資本準備金の額を 0 円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金3,877,367,200円の内3,842,014,717円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。填補後のその他資本剰余金は35,352,483円、繰越利益剰余金は 0 円となります。 (4) 減資等のスケジュール 取締役会決議日 平成23年 4月27日 株主総会決議日 平成23年 5月27日 債権者異議申述公告 平成23年 4月28日 債権者異議申述最終期日 平成23年 5月30日 効力発生日 平成23年 5月31日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	79,448	2,113	11,616	69,945	53,040	3,271	16,905
車両運搬具	2,178	1,967	1,827	2,318	599	264	1,718
工具、器具及び備品	1,558,772	3,221	6,696	1,555,297	1,546,401	6,106	8,895
有形固定資産計	1,640,398	7,302	20,139	1,627,561	1,600,041	9,641	27,520
無形固定資産							
ソフトウェア	16,612	299	8,679	8,232	3,619	1,674	4,612
電話加入権	1,931	—	—	1,931	—	—	1,931
無形固定資産計	18,544	299	8,679	10,163	3,619	1,674	6,544
長期前払費用	27,787	5,113	11,895	21,005	12,592	6,622	8,412

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	500,000	4.0	平成24年12月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	500,000	500,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,585	666	—	2,556	3,695
賞与引当金	8,635	12,131	8,635	—	12,131
返品調整引当金	27,453	24,830	—	27,453	24,830
ポイント引当金	21,200	13,598	13,598	—	21,200
事務所移転損失引当金	7,200	—	7,084	115	—
事業譲渡損失引当金	—	420,000	—	—	420,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額2,320千円及び回収による戻入額236千円でありま

す。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

3 事務所移転損失引当金の当期減少額(その他)は、見積額と実績額の差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	658
預金の種類	
普通預金	483,648
別段預金	186
外貨預金	78
計	483,913
合計	484,571

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)リゲル	36,970
キングレコード(株)	31,645
コナミデジタル(株)	31,412
(株)スターコーポレーション	21,342
(株)J-PAYMENT	17,278
その他	135,034
合計	273,683

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
356,188	3,225,514	3,308,019	273,683	92.4	35.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
本	182,435
CD・DVD	154,831
トレーディングカード	107,342
ゲーム	17,017
グッズ・その他	121,389
合計	583,015

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	15,971
グッズ	9,142
トレーディングカード	7,768
CD	2,188
合計	35,071

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	5,966
切手・収入印紙	1,165
その他	157
合計	7,288

ヘ 未収入金

内容	金額(千円)
(株)アニプロ	145,064
その他	4,771
合計	149,836

ト 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
不動産賃貸借契約に伴う敷金保証金	56,406
取引保証金	52,054
その他	2,142
合計	110,602

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シナテック	40,854
ユウ・ティ・イー(株)	28,993
(株)富士見書房	26,097
(株)アニメイト	23,728
(株)アートプレスト	23,519
その他	88,056
合計	231,250

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、当社のシステム開発を委託しておりました横浜メディックス株式会社に対し、平成20年1月に納品物の完成不能により契約解除を通知し、平成20年2月に既支払額及び納品遅延による見積損害額合計35,183千円の賠償を求める通知を行っておりました。これに対し、同社より平成20年3月に、20,338千円の支払を求める訴えがありました。当社はこの訴えについて根拠が無いと考え、請求の棄却を求めるとともに、平成20年6月に損害額合計18,206千円の賠償を求める反訴を行うなど、係争中でありましたが、平成22年9月21日に提示された東京高等裁判所の和解条項案に基づき協議を重ねた結果、同日付で以下の内容にて訴訟上の和解が成立いたしました。

和解の要旨

(1) 横浜メディックス株式会社は、当社に対し、和解金として850万円の支払い義務があり、うち70万円を下記予定で支払う。残りの780万円については、供託金を充当する。

(2) 支払時期：平成22年10月29日限り

なお、当事業年度において、当社は上記の和解金を受領いたしました。

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第4四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高(千円)	2,361,228	2,866,541	2,538,921	2,746,295
税引前四半期純利益又は純損失(は損失)(千円)	5,978	121,307	70,719	346,223
四半期純利益又は純損失(は損失)(千円)	11,486	115,761	65,211	351,797
1株当たり四半期純利益又は純損失(は損失)(円)	0.35	3.54	1.99	10.75

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 取次所 ー 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。 http://www.broccoli.co.jp/	
株主に対する特典	平成23年2月28日現在の株主に対し、次のとおり持株数に応じて優待を贈呈いたします。	
	持株数	優待内容
	10,000株以上	・2,000円相当のグッズ2点 ・「アニプロゲーマーズ」で利用できる額面1,000円の商品券 (希望者は額面1,000円のオリジナル図書カードと交換可)
	5,000～9,999株	・2,000円相当のグッズ1点 ・「アニプロゲーマーズ」で利用できる額面1,000円の商品券 (希望者は額面1,000円のオリジナル図書カードと交換可)
	1,000～4,999株	・「アニプロゲーマーズ」で利用できる額面1,000円の商品券 (希望者は額面1,000円のオリジナル図書カードと交換可)

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)平成22年 5 月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)平成22年 5 月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第 1 四半期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)平成22年 7 月15日関東財務局長に提出

第17期第 1 四半期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)の訂正確認書

平成22年 7 月26日関東財務局長に提出

第17期第 2 四半期(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第17期第 3 四半期(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)平成23年 1 月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年 2 月 9 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 8 号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書

平成23年 4 月 1 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月31日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第16事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き重要なマイナスとなり、また、3期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、全社的な内部統制に重要な欠陥があるとしている。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。なお、内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後に社内規程の再点検及び見直しを実施し、当該是正後の内部統制の整備及び運用状況の評価を行った結果、内部統制報告書提出日において、全社的な内部統制は有効であると判断している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月27日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第17事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡すること決議し、同日、事業譲渡契約を締結した。当該事業譲渡契約は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決された。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成23年5月27日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。